

現代における結婚の意味 - 非婚化の要因を探る -

生活研究部 武石恵美子

1997年の合計特殊出生率は史上最低の1.39となった。社会全体として少子化傾向にいかに対応するか、といった議論が各方面で行われているが、現実に出産率の大幅な回復は難しいと見られる。

「平成10年版厚生白書」によれば、戦後出生率低下の局面は2回あった。第一次ベビーブーム後1950年代前半が最初の出生率低下の時期にあたるが、このときは結婚した女性が産む子ども数（有配偶出生率）が減少したことが大きな要因とされている。その後70年代半ばまで出生率は安定的に推移するが、70年代後半から戦後二度目の出生率低下傾向を示し、現在に

至っている。この二度目の出生率低下においては、有配偶出生率は出生率に対してむしろプラスに作用しており、有配偶率の変化、つまり未婚者が増えたことが大きな要因というのが通説となっている。

有配偶出生率をみると、25～29歳層では、75年の242.9‰から95年には233.9‰へと低下しているものの、30～34歳層では77.1‰から123.8‰へと反対に上昇している。一方で、未婚率をみると、75年には30代後半層になると男女ともに5～6%程度であったが、95年には男性の2割強、女性の1割が未婚者で、40代に入っても男性の未婚者は16.4%を占め、未婚者の増加傾向が顕著である（図表-1）。

このように、近年の合計特殊出生率の低下は、結婚行動の変化が大きな要因と考えられるわけであるが、こうした傾向が構造的なものかどうか、結婚行動の変化をもたらす要因は何か、について検討するのが本稿の目的である。

図表 - 1 年齢階級別未婚率の推移

		(%)		
		1975	1985	1995
20-24歳	男性	88.0	92.1	92.6
	女性	69.2	81.4	86.4
25-29歳	男性	48.3	60.4	66.9
	女性	20.9	30.6	48.0
30-34歳	男性	14.3	28.1	37.3
	女性	7.7	10.4	19.7
35-39歳	男性	6.1	14.2	22.6
	女性	5.3	6.6	10.0
40-44歳	男性	3.7	7.4	16.4
	女性	5.0	4.9	6.7
45-49歳	男性	2.5	4.7	11.2
	女性	4.9	4.3	5.6

（資料）総務庁統計局「国勢調査」

1. 皆婚規範の変化

結婚することへの社会的圧力の低下は、結婚行動の変化を考える上で重要なポイントとなる。

総理府の世論調査（1997）によれば、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方に賛成する（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた）割合は男性で 65.7%、女性で 74.0%と多数を占め、92 年時に比べて男女ともに 7～8ポイントの上昇となっている。特に若い世代では約 8 割以上が「賛成」と回答している（図表 - 2）。

図表 - 2 結婚に関する意識

<「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」に対する意見>

		賛成	反対	わからない
男性	1992年	58.3	35.1	6.6
	1997年	65.7	29.8	4.5
	20-29歳	83.0	12.6	4.4
	30-39歳	79.4	18.7	2.0
	40-49歳	70.7	25.0	4.3
	50-59歳	64.0	31.8	4.2
女性	1992年	66.1	27.8	6.1
	1997年	74.0	21.6	4.5
	20-29歳	85.5	11.8	2.7
	30-39歳	86.5	9.4	4.0
	40-49歳	82.5	14.0	3.5
	50-59歳	72.9	23.8	3.3
	60歳以上	52.2	40.6	7.3

（注）「賛成」は「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合で、「反対」は「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた割合。

（資料）総理府広報室「男女平等に関する世論調査」（1992）、総理府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」（1997）

図表 - 1 で示したように、かつては 30 代後半で約 95% というほとんどの人が結婚を経験し、「皆婚社会」といえるほどの状況にあった。しかも結婚適齢期意識は強く、実際に、男性は 28 歳をピークとする前後 2 歳、女性は 24 歳をピークとする前後 2 歳の間に 75% が結婚を経験していたとされている（注 1）。

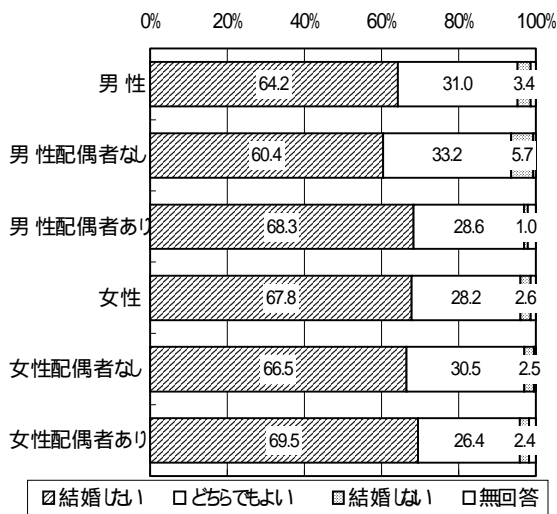
国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（1997、速報値）によれば、未婚者で「いずれは結婚するつもり」と考える割合は、男性で 85.9%（1982 年は 95.9%）、女性で 89.1%（同 94.2%）と、低下してきており、皆婚意識が薄れてきている。また、同調査において、いずれ結婚するつもりと回答した場合に、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と考えている割合は、男性 48.6%、女性 42.9% と半数以下である。しかも、かつては適齢期の規範がより強く働いていたと考えられる女性の方が、年齢を意識する割合が低くなっている。

ニッセイ基礎研究所が横浜市の委託を受けて実施した調査（注 2）（以下「横浜市調査」という。）によれば、「結婚したい（と思っていた）」と考える割合は男性 64.2%、女性 67.8% で、「特に結婚してもしなくてもかまわない（と思っていた）」と考える割合は、男性 31.0%、女性 28.2% である。ここで興味深いのは、既に結婚している場合でも「特に結婚してもしなくてもかまわないと思っていた」とする割合が男性 28.6%、女性 26.4% と、配偶者がいない場合とそれほど大きな差は見られない点である（図表 - 3）。

同じ調査で、一般論として、男性の結婚適齢期があると考える割合は 47.6%、女性の結婚適齢期があると考える割合は 55.9% と、適齢期意識をもっている割合は半分程度となっている。

このように、結婚をめぐる社会的規範の希薄化に伴い、結婚することを当然のこととは受け止めない意識、自分自身の結婚もどちらでもよいとする意識が広がってきたことが、未婚者の増加の背景の一つといえよう。

図表 - 3 結婚意向



(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「結婚に関する市民意識調査」(1998)

2. 結婚の決定過程の変化

結婚は必然的なものでなく、個人のライフスタイルの一つの形との認知が定着しつつあることで、配偶者選択における個人の主体性がより重視されるようになってきた。

結婚相手に求める様々な条件の中でも特に重視されているのが、精神的・情緒的な要因である。具体的には、「いっしょにいてリラックスできる」(96.0%)、「やりたいことに理解を示してくれる」(92.1%)、「ものの考え方や価値観が一致している」(86.4%)、「あなたの相談相手になってくれる」(86.2%)などである。かつて重要と考えられていた収入や職業・学歴・年齢などはこれらの要因に比べると重視度は低い。

これらの結婚相手に求める条件(調査では29項目を使用)を主成分分析によって集約して男女の傾向をみると、女性は、精神的・情緒的な

図表 - 4 結婚相手に求める条件

		(%)		
因子	項目	計	男性	女性
経済力	収入が高い	35.9	8.2	52.9
	本人に資産や財産がある	9.2	4.1	12.3
	社会的地位が高いとみられている職業に就いている	12.4	4.1	17.1
	安定した職業に就いている	60.3	26.5	81.1
	相手の家に資産がある、相続の見込みがある	4.7	3.1	5.7
精神・情緒面	ものの考え方や価値観が一致している	86.4	81.1	89.8
	同じ趣味を持っている	54.2	50.4	57.0
	あなたの相談相手になってくれる	86.2	79.0	90.7
	やりたいことに理解を示してくれる	92.1	88.9	94.2
	いっしょにいてリラックスできる	96.0	94.4	97.1
家庭重視	家事が好き	48.6	69.4	35.3
	子どもが好き	74.2	76.2	73.0
	親の世話・介護ができる	52.7	50.2	54.4
	仕事よりも家庭を重視する	61.9	66.4	59.2
属性面	あなたより学歴が高い	14.8	1.9	22.7
	あなたより学歴が低い	10.4	2.4	15.1
	あなたより年上である	23.0	8.2	32.2
	あなたより年下である	12.1	11.5	12.4

(注) 1. 調査においては29項目の条件をあげ、それを主成分分析によりグルーピングし、上位4因子を掲載。
2. 「非常に重視」と「まあ重視」を合わせた割合。

(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「結婚に関する市民意識調査」(1998)

条件を男性よりも強く意識しており、同時に経済力も相手に求める傾向がみられている(図表-4)。とりわけ年齢の若い女性は精神的・情緒的な条件を重視する傾向がみられた。

精神的・情緒的な条件というのは、きわめて主観的なものである。かつては家柄や学歴、経済力などの外的・客観的条件から「釣り合いのとれたカップル」を結び付ける役回りの第三者の存在が、結婚までの過程では重要であった。今や、結婚相手の決定には個人的・主観的な要因が大きく作用することとなり、先に述べた結婚に対する社会的な規範の希薄化と合わせて、結婚に至る過程を定型化することが難しくなり、恋愛と結婚の境界が曖昧になってきたと考えられる。

横浜市調査で未婚者について異性との交際を尋ねると、男性で、「親しく付き合っている特定の異性がいる」とする割合は30.8%、そのうち、「結婚を前提に付き合っている」が12.7%、「婚約中である」が3.2%に対し、「結婚までは考えていない」が14.9%と、結婚を考えない交際が半数近くを占める。女性では、「特定の異性がいる」が49.9%で、これは、「結婚を前提に付き合っている」(18.8%)、「婚約中である」(3.4%)と「結婚までは考えていない」(27.7%)に分かれ、結婚を意識せずに付き合っている割合の方が結婚を意識している割合よりも高くなる。かつて「結婚適齢期」と考えられていたこの年齢層で、結婚を意識しない交際がこれだけ多くなっているのである。

3. 結婚する理由、しない理由

それでは、人はなぜ結婚するのか、ということについて考えてみたい。

結婚する意味について経済学的モデルによる仮説を提起したのがノーベル経済学者のGary S. Beckerである。彼は、「比較優位理論」を用いて、家族内における「分業」関係から結婚の意味を説明しようと試みた。つまり、家族の構成員の資質が異なり、一方が市場労働に、他方が家事労働に比較優位をもつ場合には、それぞれが比較優位を持っている方に特化していくことで、家族の効用が最大になる、というものである。したがって、夫婦間で市場労働と家事労働の生産性の格差が大きければ大きいほど、結婚のメリットは大きくなることになる。

横浜市調査から結婚する理由をみていきたい。「一緒に生活をしたいと思ったから」(73.9%、3つまで選択)が男女ともに圧倒的に高い。次いで「自分の家庭を持ちたいと思ったから」(42.2%)、「そろそろ結婚する年齢になったと思ったから」(27.2%)と続く。「一緒に生活をしたいと思ったから」の解釈はいろいろできるが、Becker理論のように2人の経済的効用を最大化するために結婚をするということ以外にも、精神的な面を含めた、現在よりももっと楽しく幸福な生活を求めた結果として「結婚」を考えているのではないだろうか。

反対に、独身者の結婚していない理由としては、「結婚したいと思う相手にめぐりあわないから」(39.0%、3つまで選択)が最も多いが、「趣味や好きなことをしたいから」(25.7%)、「学業や仕事に打ち込みたいから」(22.6%)、「独身が気楽だから」(22.1%)など、独身生活の利点を積極的に評価する意見も多い。

独身生活と結婚後の生活を比較して結婚した方が「よい」生活ができれば結婚するが、それが見込めなければ結婚しないのは当然のことである。結婚に関する社会的な規範が希薄化

すれば、結婚する・しないを個人が主体的に選択できるようになり、結婚前後の生活の変動をどう判断するか、がより重要性を増してくる。

そうすると、個人が、結婚をどのように捉えているかがポイントとなつてこよう。結婚に対するイメージをみると、プラスのイメージとマイナスのイメージが共存している。具体的には、「精神的な安定が得られる」(肯定意見が89.0%)、「責任が重くなる」(82.2%)、「子供を育てる喜びが得られる」(79.9%)で、肯定意見が多い。一方で、「自分の好きなことができなくなる」(48.2%)、「仕事に支障が出る」(27.2%)、「結婚に夢が持てない」(16.9%)など、結婚が行動の制約・支障をもたらすといったマイナスイメージももたれている。

男女で傾向を比較すると、女性は結婚を安定イメージでとらえる一方で、結婚に伴う不自由さや制約をイメージする傾向がみられる。特に、「仕事に支障が出る」は男女差が大きい項目である。女性は、男性よりもより強い形でプラスイメージとマイナスイメージが共存しているといえそうである。

4. 変わったこと、変わらないこと

結婚は大きなライフイベントである。最終的に結婚する・しないの判断が、結婚によって「よりよい」生活に移行できるかどうか、という点にあるとすれば、未婚者の増大は、結婚することのメリットの低下によると考えられよう。結婚することのメリットは独身時代の生活と結婚後の生活との相対的な差によって決まる。

結婚前後の生活の変化を横浜市調査でみると、経済的ゆとりは、結婚前に比べて結婚後に低下した割合が高くなっている。また、家事負担について、男性は結婚に伴って負担が軽減される傾向がみられるが、女性は負担が増えたとする割合が78.6%と圧倒的に多い(図表-6)。ちなみに未婚の女性は未婚の男性以上に家事の負担が小さいという現状があり、親元で暮らす独身女性のゆとりある生活ぶりが浮き彫りになっている。このため、結婚に伴い、特に女性は経済的ゆとりが低下し、さらに家事負担が増えるという形で、結婚に伴うマイナス方向への生活変動が少なくないことがうかがわれる結果となっている。

図表 - 5 結婚に対する考え

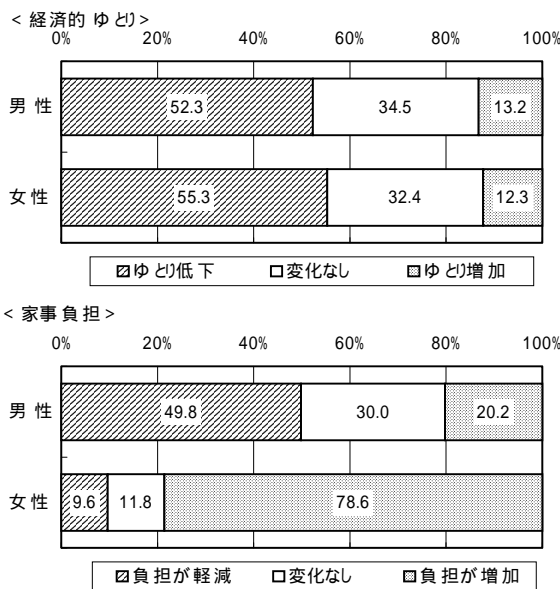
		(%)		
因子	項目	計	男性	女性
社会性	社会的信用が高まる	62.8	63.3	62.3
	社会人としての自覚ができる	60.4	66.0	56.8
	子どもを育てる喜びを得られる	79.9	80.2	79.8
	結婚することで親が安心する	78.3	76.6	79.4
	責任が重くなる	82.2	89.0	77.9
制約性	自分の好きなことができなくなる	48.2	49.0	48.0
	仕事に支障が出る	27.2	8.7	38.8
	結婚に夢が持てない	16.9	13.5	19.2
安定性	精神的な安定が得られる	89.0	87.3	90.1
	経済的な安定が得られる	54.7	34.6	67.3

(注) 1. 調査においては12項目をあげ、それを主成分分析によりグルーピングし、上位3因子を掲載。

2. 「非常にそう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合。

(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「結婚に関する市民意識調査」(1998)

図表 - 6 結婚前後の生活の変化
(有配偶者について)

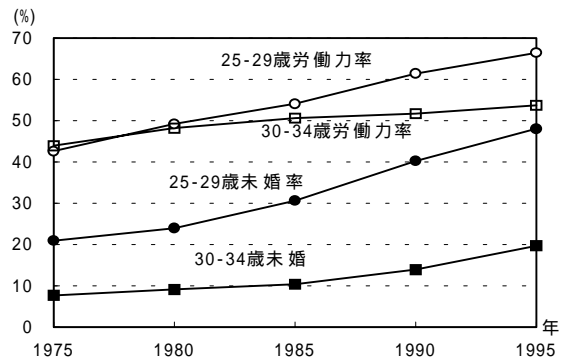


(資料) 横浜市委託・ニッセイ基礎研究所「結婚に関する市民意識調査」(1998)

結婚を決定する場面では、女性が主導権をもち、女性の高学歴化や労働力率の上昇等が、結婚をめぐる変化につながっているとみられがちである。たしかに、未婚率の上昇は女性の労働力率と連動しながら動いてきた(図表-7)。女性の経済力が向上して女性の自立が進んだために、女性にとって結婚する必然性が低下したのではないかとの見方がある。この議論の下では、女性の職場進出が進めば非婚化はますます進むことになってしまう。しかし、果たしてそうだろうか。

都道府県別に女性の未婚率と労働力率の関係を見ると、30-34歳層の未婚率が最も低い福井県(11.5%)では、同年代の女性の労働力率は68.4%と非常に高い。この年代の未婚率が最も高いのは東京都(30.8%)であるが、女性の労働力率は57.1%にとどまっている。地域別データをみる限りでは、女性の結婚と就労はむしろマイナスの相関係数($r = -.17$)を示す。女

図表 - 7 女性の未婚率と労働力率の推移



(資料) 未婚率：総務庁「国勢調査」
労働力率：総務庁「労働力調査」

性の経済的自立は必ずしも未婚者の増大とは連動していないのである。

独身者の意識や生活構造が大きく変化してきているわけだが、結婚後の生活構造、そしてそれを取り巻く社会環境は従来の性別役割分業をひきずったままの旧態依然とした部分が多く残っている。たとえば、女性の約4割が結婚により仕事に支障がでると考えており、また、結婚相手には経済力を求める傾向がみられている。独身生活の構造変化とともに結婚後の生活構造が変化していけば、独身生活と結婚後の生活のマイナスのギャップは生まれなかったはずである。未婚者増加の動きは、現在の社会システムに対する一つの問題提起ととらえ、結婚することの「よさ」を実感できる社会への転換が求められているのではないだろうか。

(注1) 正岡寛司(1994)「結婚のかたちと意味」『家族社会学研究6』

(注2) 本研究は、ニッセイ基礎研究所の岸田宏司、栗林敦子、白石真澄及び筆者が実施した。踏査対象は横浜市在住の20~39歳の男女5,000人。有効回収1,606人。

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保障するものではありません。
・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。